# 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名　株式会社 ローソン　　上場取引所　東 大
コード番号　2651　URL　http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html
代表者　（役職名）代表取締役社長 CEO　（氏名）新浪　剛
問合せ先責任者（役職名）財務経理ステーション　ディレクター　（氏名）高西　朋貴　TEL 03-5435-2773
四半期報告書提出予定日　平成21年10月15日　配当支払開始予定日　平成21年11月10日

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績（平成21年3月1日～平成21年8月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第2四半期 | 226,596 | — | 30,136 | — | 29,770 | — | 16,028 | — |
| 21年2月期第2四半期 | 162,330 | 5.8 | 29,100 | 14.0 | 28,890 | 13.2 | 15,508 | 25.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期第2四半期 | 161.62 | 161.49 |
| 21年2月期第2四半期 | 156.42 | 156.30 |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期第2四半期 | 464,411 | 212,261 | 44.1 | 2,064.97 |
| 21年2月期 | 436,171 | 203,178 | 45.1 | 1,983.36 |

（参考）自己資本　22年2月期第2四半期　204,779百万円　21年2月期　196,686百万円

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | — | 80.00 | — | 80.00 | 160.00 |
| 22年2月期 | — | 80.00 | | | |
| 22年2月期（予想） | | | — | 80.00 | 160.00 |

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

| | 営業総収入 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 479,000 | 37.1 | 50,500 | 2.7 | 49,700 | 1.9 | 25,500 | 0.8 | 257.13 |

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

（注）詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 99,600,000株 | 21年2月期 | 99,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 432,122株 | 21年2月期 | 432,015株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 99,167,923株 | 21年2月期第2四半期 | 99,145,082株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。
2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成21年３月1日から平成21年８月31日までの６カ月間）におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業業績の不振による雇用不安や所得減少に対する懸念が継続しており、依然として消費者の生活防衛意識は高く、厳しい状況が続きました。加えて、ｔａｓｐｏ（たばこ自動販売機対応の成人識別ＩＣカード）の稼動から一年が経過したことや、天候不順が続いたことなどにより、ＣＶＳ（コンビニエンスストア）業界においては厳しい環境となりました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、ＣＶＳ事業及びその他の事業を通じたＣＳ（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は2,265億９千６百万円、経常利益は297億７千万円、四半期純利益は160億２千８百万円となりました。

（ＣＶＳ事業）

当第２四半期連結累計期間における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりです。

商品面につきましては、年間を通じて注力する商品群として、「フライドフーズ」「デザート」「調理麺」「おにぎり」の開発を行いました。特に「フライドフーズ」につきましては、低価格ながらボリューム感を出したフライドチキン「Ｌチキ」を3月から販売を開始し、好評を博しました。また、お客さまの生活防衛を支援すべく、「ローソンストア100」を中心に展開しているＰＢ（自主企画）商品のＶＬ（バリューライン）シリーズを「ローソン」においても拡大して展開いたしました。特に、「105円惣菜」は、他の商品との買い合わせによりお客さまからのご支持をいただきました。一方で、価格と比較して付加価値の高い「驚き」のある商品開発の第一弾として、「スタミナ牛焼肉弁当」を発売しました。

販売促進面につきましては、「春のリラックマフェア」、「ポニョのラーメンどんぶりプレゼントキャンペーン」など、効果の高い施策を優先的に実施し、お客さまからのご好評をいただきました。

サービスにつきましては、ＡＴＭ（現金自動預入支払機）の導入を推進し、その設置台数は6,508台となりました。また、会員カードである「マイローソンポイント」と「ローソンパス」（以下「ポイントカード」という。）につきましては、ボーナスポイント対象商品を拡大するほか、曜日限定でお買上げポイントを多く付与するキャンペーンを展開するなど、ポイントカード会員のお客さまに向けた販売施策に注力いたしました。その結果、平成21年８月31日現在のポイントカード会員数の合計は1,000万人を超え、お客さまからの高いご支持をいただきました。

店舗運営につきましては、本年度の新発注システム導入に伴い、お客さま起点の商品発注の考え方に基づいた店舗指導を行っております。

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は高い水準を維持しました。

［店舗数の推移］

（平成21年３月１日～平成21年８月31日）

| | ローソン | ナチュラル ローソン | ローソンストア100 及びSHOP99 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 平成21年２月28日現在の総店舗数 | 8,509 | 93 | 925 | 9,527 |
| 期中増減 | 98 | △1 | 5 | 102 |
| 平成21年８月31日現在の総店舗数 | 8,607 | 92 | 930 | 9,629 |

中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は平成21年６月30日現在、292店舗となり、平成20年12月31日現在に比べ８店舗減少しました。

また、生鮮コンビニエンスストア事業を展開している株式会社九九プラスにつきましては、主婦や中高年のお客さまを主な対象としており、価値ある商品をシングルプライスで提供することによりお客さまの生活防衛意識に応え、業績は好調に推移しました。

提携面につきましては、平成21年６月1日に施行された改正薬事法への対応の一環として、平成21年８月24日に、株式会社マツモトキヨシホールディングスと業務提携を行いました。今後は、「医食同源」を事業テーマに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、付加価値が高く専門性に優れた商品やサービスの提供及び新たな店舗づくりを進めてまいります。

また、沖縄県におけるローソン・チェーンの発展を図り、より一層、地域のニーズに応えられるお店づくりを推進するために、沖縄県でのＣＶＳ事業を会社分割し、新たに設立する株式会社ローソン沖縄に承継することとしまし

た。併せて、株式会社ローソン沖縄の発行済株式総数の51%を株式会社サンエーに譲渡し、合弁で運営していく内容の契約を平成21年9月28日付けで締結いたしました。

(その他の事業)

当社グループには、ＣＶＳ事業以外にチケット販売事業及び金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンエンターメディア(平成21年7月20日付で株式会社ローソンチケットから商号変更)につきましては、主力のコンサートや演劇、スポーツ関連のチケット販売の増加に伴い、業績は好調に推移しました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのＡＴＭの設置台数及び取扱件数が伸張したことにより、業績は好調に推移しました。

【商品群別売上状況(チェーン全店)】

| 商品別 | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成21年３月１日<br>至　平成21年８月31日) | |
|---|---|---|
| | 売上高(百万円) | 構成比率(%) |
| 加工食品 | 459,839 | 54.7 |
| ファストフード | 164,685 | 19.6 |
| 日配食品 | 116,922 | 13.9 |
| 非食品 | 99,293 | 11.8 |
| 合計 | 840,741 | 100.0 |

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの売上高です。

【店舗開発の状況】

地域別店舗分布状況(平成21年８月31日現在)

| 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 | 地域別 | 店舗数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 北海道 | 515 | 埼玉県 | 368 | 岐阜県 | 115 | 鳥取県 | 86 | 佐賀県 | 60 |
| 青森県 | 164 | 千葉県 | 341 | 静岡県 | 172 | 島根県 | 85 | 長崎県 | 85 |
| 岩手県 | 166 | 東京都 | 1,231 | 愛知県 | 436 | 岡山県 | 120 | 熊本県 | 91 |
| 宮城県 | 184 | 神奈川県 | 648 | 三重県 | 89 | 広島県 | 134 | 大分県 | 131 |
| 秋田県 | 146 | 新潟県 | 101 | 滋賀県 | 124 | 山口県 | 109 | 宮崎県 | 82 |
| 山形県 | 57 | 富山県 | 110 | 京都府 | 239 | 徳島県 | 109 | 鹿児島県 | 106 |
| 福島県 | 98 | 石川県 | 83 | 大阪府 | 942 | 香川県 | 98 | 沖縄県 | 134 |
| 茨城県 | 104 | 福井県 | 97 | 兵庫県 | 537 | 愛媛県 | 152 | 合計 | 9,629 |
| 栃木県 | 106 | 山梨県 | 65 | 奈良県 | 104 | 高知県 | 60 | | |
| 群馬県 | 65 | 長野県 | 132 | 和歌山県 | 110 | 福岡県 | 338 | | |

(注) 上記の数値は、当社連結グループの経営するコンビニエンスストアの店舗数です。

## ２．連結財政状態に関する定性的情報

(１) 当四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ282億４千万円増加し、4,644億１千１百万円となりました。これは主に、リース取引に関する会計基準の適用などにより有形固定資産が138億１千５百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ191億５千７百万円増加し、2,521億４千９百万円となりました。これは主に、仕入高の増加などにより買掛金が125億８千９百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ90億８千３百万円増加し、2,122億６千１百万円となりました。これは主に、利益剰余金が78億３千１百万円増加したことによるものです。

（２）当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ224億３千９百万円増加し、1,064億２千１百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増加などにより、495億６千３百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、158億９千７百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、112億２千６百万円の支出となりました。

## ３．連結業績予想に関する定性的情報

営業総収入につきましては、連結子会社である株式会社九九プラスの決算期変更に伴い、連結対象期間が変更になる影響で100億円の増収を見込んでおります。

一方、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数字と同額と予想しております。

なお、平成21年４月13日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

| | 営業総収入 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円　銭 |
| 前回発表予想（A） | 469,000 | 50,500 | 49,700 | 25,500 | 257.13 |
| 今回修正予想（B） | 479,000 | 50,500 | 49,700 | 25,500 | 257.13 |
| 増減額（B－A） | 10,000 | － | － | － | － |
| 増減率　（%） | 2.1 | － | － | － | － |
| 前期実績 | 349,476 | 49,186 | 48,787 | 25,306 | 255.22 |

業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主に売価還元法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間

より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## ５．四半期連結財務諸表

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 当第２四半期連結会計期間末<br>（平成21年８月31日） | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>（平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 102,005 | 82,486 |
| 加盟店貸勘定 | 11,048 | 21,376 |
| 有価証券 | 5,999 | 5,299 |
| 商品 | 5,005 | 5,292 |
| 未収入金 | 26,993 | 26,692 |
| 繰延税金資産 | 4,486 | 4,061 |
| その他 | 9,130 | 9,692 |
| 貸倒引当金 | △132 | △140 |
| 流動資産合計 | 164,537 | 154,760 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 179,670 | 173,747 |
| 減価償却累計額 | △83,520 | △79,425 |
| 建物及び構築物（純額） | 96,149 | 94,321 |
| 車両運搬具及び工具器具備品 | 58,250 | 61,920 |
| 減価償却累計額 | △44,734 | △48,462 |
| 車両運搬具及び工具器具備品（純額） | 13,515 | 13,458 |
| その他 | 19,920 | 7,219 |
| 減価償却累計額 | △770 | － |
| その他（純額） | 19,150 | 7,219 |
| 有形固定資産合計 | 128,815 | 114,999 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 28,400 | 26,586 |
| のれん | 5,108 | 4,851 |
| その他 | 469 | 464 |
| 無形固定資産合計 | 33,978 | 31,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期貸付金 | 28,760 | 27,422 |
| 差入保証金 | 85,140 | 85,357 |
| 繰延税金資産 | 16,652 | 14,544 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | － | 180 |
| その他 | 8,739 | 9,410 |
| 貸倒引当金 | △2,212 | △2,406 |
| 投資その他の資産合計 | 137,080 | 134,509 |
| 固定資産合計 | 299,874 | 281,410 |
| 資産合計 | 464,411 | 436,171 |

(単位：百万円)

| | 当第２四半期連結会計期間末<br>(平成21年８月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年２月28日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 89,805 | 77,215 |
| 加盟店借勘定 | 2,373 | 822 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 736 | 816 |
| 未払法人税等 | 11,298 | 9,455 |
| 預り金 | 62,323 | 58,844 |
| 賞与引当金 | 3,097 | 3,199 |
| ポイント引当金 | 1,351 | 933 |
| その他 | 23,247 | 30,517 |
| 流動負債合計 | 194,233 | 181,804 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 624 | 1,152 |
| 退職給付引当金 | 5,651 | 5,050 |
| 役員退職慰労引当金 | 210 | 201 |
| 長期預り保証金 | 40,077 | 42,440 |
| その他 | 11,353 | 2,344 |
| 固定負債合計 | 57,916 | 51,188 |
| 負債合計 | 252,149 | 232,992 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 58,506 | 58,506 |
| 資本剰余金 | 41,520 | 41,520 |
| 利益剰余金 | 107,141 | 99,310 |
| 自己株式 | △1,713 | △1,712 |
| 株主資本合計 | 205,454 | 197,624 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △55 | △28 |
| 土地再評価差額金 | △705 | △969 |
| 為替換算調整勘定 | 86 | 59 |
| 評価・換算差額等合計 | △675 | △937 |
| 新株予約権 | 283 | 274 |
| 少数株主持分 | 7,198 | 6,217 |
| 純資産合計 | 212,261 | 203,178 |
| 負債純資産合計 | 464,411 | 436,171 |

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成21年３月１日<br>至　平成21年８月31日） |
|---|---|
| 営業総収入 | 226,596 |
| 売上高 | 106,526 |
| 売上原価 | 79,188 |
| 売上総利益 | 27,338 |
| 営業収入 | |
| 加盟店からの収入 | 95,758 |
| その他の営業収入 | 24,311 |
| 営業収入合計 | 120,069 |
| 営業総利益 | 147,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 117,271 |
| 営業利益 | 30,136 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 347 |
| 受取補償金 | 213 |
| その他 | 246 |
| 営業外収益合計 | 806 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 128 |
| リース解約損 | 794 |
| その他 | 249 |
| 営業外費用合計 | 1,172 |
| 経常利益 | 29,770 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 24 |
| 持分変動利益 | 625 |
| その他 | 2 |
| 特別利益合計 | 651 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,800 |
| 減損損失 | 2,051 |
| その他 | 637 |
| 特別損失合計 | 4,488 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,330 |
| 法人税等調整額 | △2,369 |
| 法人税等合計 | 8,961 |
| 少数株主利益 | 944 |
| 四半期純利益 | 16,028 |

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成21年３月１日<br>至　平成21年８月31日） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,933 |
| 減価償却費 | 12,018 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 600 |
| 受取利息 | △347 |
| 支払利息 | 128 |
| 減損損失 | 2,051 |
| 固定資産除却損 | 895 |
| その他の損益（△は益） | 159 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 10,328 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △302 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 14,140 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △9,033 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 3,479 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | △2,363 |
| その他の資産・負債の増減額 | 1,117 |
| 小計 | 58,805 |
| 利息の受取額 | 346 |
| 利息の支払額 | △128 |
| 法人税等の支払額 | △9,459 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 49,563 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,580 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,500 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,799 |
| 有価証券の償還による収入 | 4,100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,087 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,278 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △100 |
| その他 | △651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,897 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △608 |
| リース債務の返済による支出 | △2,610 |
| 配当金の支払額 | △7,933 |
| その他 | △75 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,226 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 22,439 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,981 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 106,421 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の営業総収入、営業利益の金額は全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第２四半期連結累計期間（自平成21年３月１日　至平成21年８月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）中間連結損益計算書

| 科目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成20年８月31日）<br>金額（百万円） |
|---|---|
| 営業収入 | 117,640 |
| 売上高 | 44,690 |
| 営業総収入 | 162,330 |
| 売上原価 | 32,379 |
| 売上総利益 | 12,310 |
| 営業総利益 | 129,950 |
| 販売費及び一般管理費 | 100,850 |
| 営業利益 | 29,100 |
| 営業外収益 | 1,073 |
| 営業外費用 | 1,283 |
| 経常利益 | 28,890 |
| 特別損失 | 3,843 |
| 税金等調整前中間純利益 | 25,047 |
| 法人税等 | 9,209 |
| 少数株主利益 | 329 |
| 中間純利益 | 15,508 |

（２）（要約）中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成20年８月31日）<br>金額（百万円） |
|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 25,047 |
| 有形固定資産減価償却費 | 7,899 |
| 有形固定資産除却損 | 978 |
| 減損損失 | 1,760 |
| 無形固定資産減価償却費 | 1,951 |
| 退職給付引当金の増加額 | 473 |
| 貸倒引当金の増加額 | 71 |
| 受取利息 | △ 520 |
| 支払利息 | 9 |
| 有形固定資産売却損 | 23 |
| その他の収益・費用の非資金分(純額) | 1,930 |
| 売上債権の増加額 | △ 9,841 |
| たな卸資産の増加額 | △ 126 |
| 未収入金の増加額 | △ 960 |
| 仕入債務の増加額 | 16,219 |
| 未払金の増加額 | 7,295 |
| 預り金の増加額 | 9,064 |
| 預り保証金の減少額 | △ 1,619 |
| その他の資産及び負債の増減額（純額） | △ 450 |
| 小計 | 59,206 |
| 利息及び配当金の受取額 | 522 |
| 利息の支払額 | △ 9 |
| 法人税等の支払額 | △ 11,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 48,706 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 23,954 |
| 有価証券の償還による収入 | 21,500 |
| 短期貸付金の減少額 | 20,000 |
| 少数株主の株式取得による支出 | △ 78 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 7,574 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 5,860 |
| 差入保証金の減少額（純額） | 358 |
| 長期貸付金の増加額（純額） | △ 328 |
| その他(純額) | △ 347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,713 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 新株予約権行使による収入 | 113 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 |
| 配当金の支払額 | △ 5,452 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,366 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 47,053 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 62,822 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 109,875 |